

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H02792

研究課題名(和文)「メディア出身議員」調査による新しいメディア政治史の構想

研究課題名(英文) The New Concept of a Political Media History Based on the "National Diet Members from the Media" Survey

研究代表者

佐藤 卓己 (SATO, Takumi)

京都大学・教育学研究科・教授

研究者番号：80211944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,600,000円

研究成果の概要(和文)：1890年の第1回選挙から1990年第39回選挙までに当選した衆議院議員5579人の経歴からメディア(新聞・通信社・出版・放送・映画)に関連(経験・経営・役員)する議員984人を抽出して「メディア関連議員」データベースを構築した。そのデータに基づき、近代日本における「政治のメディア化」プロセスを地域属性、学歴、輩出経路などから分析した。

以上の研究成果は佐藤卓己・河崎吉紀[編]『近代日本のメディア議員 「政治のメディア化」の実証的研究』(創元社)として2018年11月に公刊される。

研究成果の概要(英文)：We surveyed all the 5579 Members of the National Diet of Japan elected on the first election in 1890 through to the 39th election in 1990, and constructed a database on the 984 men and women among them who were concerned with the media industry, i.e. newspapers, news agencies, publishing, broadcasting and film-making, as journalists, managers and owners. Based on that database, we analyzed them quantitatively and qualitatively from the perspectives of their regional characteristics, educational backgrounds, how they were screened, etc., and made clear the tendency of "mediatization of politics" in modern Japan.

The research results are to be published in November 2018 in book form, as Takumi Sato and Yoshinori Kawasaki (eds.), Media Statesmen of Modern Japan: Empirical Studies of "Mediatization of Politics" (Sogensha).

研究分野：メディア史

キーワード：メディア政治家 衆議院議員 政治のメディア化 自己メディア化 メディア出身議員 メディア関連議員

1. 研究開始当初の背景

本研究の方法論的着想は、ドイツ社会民主党のプロパガンダを分析した研究代表者・佐藤卓己『増補・大衆宣伝の神話 マルクスからヒトラーへのメディア史』(ちくま学芸文庫・2014年)に萌芽している。そこでは大衆組織政党の成立に Journalist mit Mandat(議席保有ジャーナリスト)が果たした役割に注目して「政治のメディア化」を分析している。こうした研究が近代日本の「メディア出身議員」を対象として出来ないかを検討し、この分野の先行研究である『制度化される新聞記者 その学歴・採用・資格』(柏書房・2006年)を著した河崎吉紀と相談して共同研究を組織した。

なお、研究代表者・佐藤には『帝都日日新聞』主筆兼社主である代議士・野依秀市の歩みを通じて、戦前 戦後の「メディア出身議員」の活動をミクロレベルから考察した『天下無敵のメディア人間』(新潮選書・2012年)があり、議員となったジャーナリストの理念型を析出する必要を痛感していた。

2. 研究の目的

本研究は研究代表者・佐藤卓己が行ってきた日独のメディア史研究の成果を踏まえ、「政治のメディア化」という枠組みで近代日本における 教育 メディア 権力 の三者関係の解明をめざすものである。ジャーナリズムが輿論/世論形成や政策決定に大きな影響力を持つことは公共性論の枠組ですでに広く共有されている。しかし、Journalist mit Mandat(議席保有ジャーナリスト)が政治エリートとしてメディア環境に及ぼした影響についてはこれまで十分な研究が行われていない。第1回衆議院議員総選挙(1890年)から第39回総選挙まで百年間の衆議院議員5579人の経歴から「メディア関連議員」を析出し、量的・質的分析により、近代日本における政治史とメディア史を結ぶ結節点から、政治エリートの輩出プロセスを再検討することで、「新しいメディア史の時期区分」を提唱することをめざした。

3. 研究の方法

(1) まず『議会制度百年史・衆議院議員名鑑』(1990年)に登場する「メディア関連(経歴・経営・役員)議員」の特定のためデータベースを共同で作成した。1890年第1回総選挙から1990年第39回総選挙までの当選議員5579人のうちメディア(新聞・通信社・出版・放送・映画)との関連を「経歴」にとどめた984人を絞り込んだ。この学歴や地域属性、輩出経路など量的および質的な検討を行った。

(2) 理論的分析の枠組である「政治のメディア化」mediatization of politics は、21世紀に入って政治学分野でさかんに使われるようになった概念である(Jesper Strömback

& Frank Esser (Ed.) *Mediatization of Politics; Understanding the Transformation of Western Democracies*, 2014)。それは政治が価値や理念の実現ではなく、効果や影響力の最大化を目指して展開される状況を指している。この概念を踏まえて、「メディア関連議員」の変動の意味を考察した。

4. 研究成果

以下の研究成果は佐藤卓己・河崎吉紀[編]『近代日本のメディア議員 「政治のメディア化」の実証的研究』(創元社)として2018年11月に公刊される。その成果概要は以下の通り。

(1) 「メディア関連議員」データベースの構築とその分析

衆議院議員総数5579人の17.6%にあたる「メディア関連議員」984人に絞り込んだデータベースを作成し、地域、学歴、所属政党などのほか、新聞系、通信社系、出版系、放送系、映画系のメディア種別での調査を行った。

メディア種別	議員数	実数(人)
新聞系		802
通信社系		61
出版系		201
放送系		71
映画系		30

注:複数回答

これまで、国会議員の前職を扱った先行研究はあるが、メディア関連議員に着目した総合的研究は初めての試みである。

メディア関連議員はさらに「メディア経歴議員」、「メディア経営議員」、「メディア役員議員」に分類して分析した。

メディア関連議員の内訳	実数(人)
経歴	314
経営	315
役員	111
経歴・経営	136
経歴・役員	40
経営・役員	37
経歴・経営・役員	31
計	984

また、学校歴についても、メディア業界における早稲田大学の優勢がメディア関連議員においても確認できた。

学校	学校歴	
	全期間	帝国議会のみ
早稲田大学	185	120
東京大学	118	66
慶應義塾大学	70	53
明治大学	43	30

中央大学	43	32
日本大学	40	29
京都大学	16	9
専修大学	13	11
一橋大学	13	8
同志社大学	11	10
注:旧制を含む		複数回答含む

## (2) 「メディア出身議員」データの量的分析から見た「政治のメディア化」の時期区分の確定

データベース構築作業前の仮説として、大衆政治化の進展にともない、新聞の成長とともに「メディア関連議員」が増加し、やがて戦時体制下で軍人を含む官僚の台頭とともに減少に転じると考えていた。この仮説は統計的に検証された。

実際、「メディア関連議員」の議会進出が空前絶後のピークに達したのは、1937年4月30日の第20回総選挙である。このとき衆議院で「メディア関連議員」が占めた割合は34.1%に達した。しかし、1942年の第21回総選挙（いわゆる「翼賛選挙」）以降は減少に転じている。

こうした変動を「政治のメディア化」モデルで解釈し、以下の時期区分を行った。

局面	変化の内容	時期区分
:情報レベル	対人接触中心からメディア中心へ	議会開設前～1904年選挙
:自立レベル	政治家とジャーナリストの分離	～1937年選挙
:報道レベル	政治の論理からメディアの論理へ	～1969年選挙
:政治レベル	メディアの論理で動く政治へ	1972年選挙～現在

**第 局面（情報レベル）**では、対人接触よりもマスメディアによってもたらされる情報が政治において重要となる段階である。マスメディアの成立期にあたるが、この局面では政治家が自らの政治的目的で新聞・雑誌を発行し、政論を執筆している。「政党機関紙」が主流メディアの時代である。

**第 局面（自立レベル）**では、政治システムに組み込まれていたメディア組織が自立性を高める。新聞社の企業化が進み、新聞記者が専門職として意識されるようになる。政論記者の政治的野心とは別に、メディアの社会的影響力の拡大が自己目的とされるようになる。政治家がジャーナリズムを営む時代（第 局面）から、ジャーナリストが政界に進出する時代への移行期である。

**第 局面（報道レベル）**では、マスメディアが企業として発展し、報道は「政治の論理」（価値や理念の実現を目指す論理）よ

り「メディアの論理」（社会的影響力の最大化）に左右されるようになる。また、「メディアの論理」も第 局面のプロフェッショナルイズムよりコモディヤリズムの色彩を強めることになる。「報道の中立性」が掲げられていても、それが意味するのはプロフェッショナルイズムの客観性重視より、オーディエンスの最大化をめざす経済的な動機となる。

**第 局面（政治レベル）**では、政治過程全体が「メディアの論理」で動き始める。それは「政治の論理」が弱まったというより、テクノロジーの発展によって政治とメディアの境界線が曖昧になったということもできる。「メディアの論理」でも、プロフェッショナルイズムやコモディヤリズムの内容よりも、メディア・テクノロジーがもたらす情報環境への最適化が重視される。政治家はもはやマスメディアに依存せず、「自己メディア化」self-mediatizationによるパフォーマンスを展開できるようになる。

「メディア関連議員」データの分析からは、第 局面（メディア成立期）が議会開設前から1904年の第9回総選挙までのメディア関連議員の上昇期、第 局面（メディア自立化）はメディア関連議員がほぼ30%で安定していた1937年（第20回総選挙）までの黄金期、第 局面（報道のメディア化）はメディア関連議員が減少に転じた1942年（第21回総選挙）から初めてテレビで政見放送が行われた1969年の第32回総選挙まで、第 局面（政治のメディア化）はメディア関連議員が15%を割った1972年（第33回総選挙）から「放送系」議員が増加している現在までと考えることができる。

5. 主な発表論文等  
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計37件）

白戸健一郎、普通選挙体制下におけるメディア政治観に関する予備的考察、京都メディア史研究年報、査読無、第4号、2018、70-88

松尾理也、メディア出身政治家と大阪系全国紙、大阪芸術大学短期大学部紀要、査読無、第42号、2018、185-195

佐藤卓己、「メディア人間」の集合的無思想に挑む雑誌研究、日本思想史学、査読有、第49号、2017、13-22

河崎吉紀、メディア業界出身の政治家『衆議院議員名鑑』の分析を通して、京都メディア史研究年報、査読無、第3号、2017、51-64

松尾理也、全国紙発祥の地・大阪のメディア出身議員 京都・神戸地区との比較

から、京都メディア史研究年報、査読無、第3号、2017、117-139  
本田毅彦、英領インド帝国絶頂期の政治儀礼とメディア、メディア史研究、査読有、第39号、2016、99-121  
河崎吉紀、イギリスにおけるジャーナリスト資格化の試み 1930年代、庶民院への法案提出をめぐる、メディア史研究、査読有、第39号、2016、122-140

〔学会発表〕(計14件)

佐藤卓己、メディア人間の集合的無思想に挑む雑誌研究、2016年度日本思想史学会大会シンポジウム、2016  
Tomoko MATSUNAGA、From Immigrant Media to Cross-border Media: Focusing on the History in Hawaii, The 24th Annual AMIC Conference、2015

〔図書〕(計39件)

佐藤卓己・河崎吉紀〔編〕、佐藤卓己・河崎吉紀・井上義和・福間良明・福井佑介・松尾理也・白戸健一郎・本田毅彦・赤上裕幸・石田あゆう著、創元社、近代日本のメディア議員「政治のメディア化」の実証的研究、2018、342  
佐藤卓己、岩波書店、ファシスト的公共性 総力戦体制のメディア学、2018、352  
佐藤卓己解題、柏書房、昭和戦前期報知新聞附録集成『日曜報知』【復刻版】解題、2017、33  
石田あゆう、創元社、図説戦時下の化粧品広告(1931-1943)、2016、240  
福間良明、「聖戦」の残像 知とメディアの歴史社会学、2015、432

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 卓己 (SATO, Takumi)  
京都大学・教育学研究科・教授  
研究者番号：80211944

(2) 研究分担者

井上 義和 (INOUE, Yoshikazu)  
帝京大学・総合教育センター・准教授  
研究者番号：10324592

本田 毅彦 (HONDA, Takehiko)  
京都女子大学・文学部・教授  
研究者番号：40246004

河崎 吉紀 (KAWASAKI, Yoshinori)  
同志社大学・社会学部・准教授  
研究者番号：30388037

福間 良明 (FUKUMA, Yoshiaki)  
立命館大学・産業社会学部・教授  
研究者番号：70380144

石田 あゆう (ISHIDA, Ayu)

桃山学院大学・社会学部・准教授  
研究者番号：70411296

赤上 裕幸 (AKAGAMI, Hiroyuki)  
防衛大学校・人文社会科学群・准教授  
研究者番号：30610943

松永 智子 (MATSUNAGA, Tomoko)  
東京経済大学・コミュニケーション学部・准教授  
研究者番号：60735801

白戸 健一郎 (SHIRATO, Kenichiro)  
筑波大学・人文社会系・助教  
研究者番号：80737015

福井 佑介 (FUKUI, Yusuke)  
京都大学・教育学研究科・講師  
研究者番号：20759493

松尾 理也 (MATSUO, Michiya)  
大阪芸術大学短期大学部・メディア・芸術学科・教授  
研究者番号：80804799

(4) 研究協力者

トパチョール ハサン (TOPACOGLU, Hasan)  
佐々木 基裕 (SASAKI, Motohiro)  
花田 史彦 (HANADA, Fumihiko)  
木下 浩一 (KINOSHITA, Koichi)  
趙 相宇 (CHO, Sangwoo)  
李 夢迪 (LI, Muteki)  
彭 永成 (HOH, Eisei)  
杜 亦舟 (TO, Ekishu)  
比護 遥 (HIGO, Haruka)  
王 令薇 (OH, Reibi)